



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー  
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 淳  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 未定  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5952-7211

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,562	1.9	10		8		26	
28年3月期	5,669	4.7	58	24.0	60	23.4	27	47.3

(注) 包括利益 29年3月期 18百万円 (54.2%) 28年3月期 12百万円 (77.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.82		2.1	0.3	0.2
28年3月期	9.14		2.1	1.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,236	1,258	38.9	428.67
28年3月期	3,359	1,255	37.4	427.52

(参考) 自己資本 29年3月期 1,258百万円 28年3月期 1,255百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	45	46	135	677
28年3月期	25	53	206	813

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		5.00	5.00	15	54.7	1.2
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)								

(注) 期末の配当につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、日本経済も先行き不透明な状況にあり、復配を目指して努力を重ねて参りますが、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,730	0.4	4		3		2		0.68
通期	5,620	1.1	31		30		13		4.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社アール・エス・シー中部

従来、連結子会社であった株式会社アール・エス・シー中部は、連結子会社である日本船舶警備株式会社を存続会社とする吸収合併で消滅したことにより、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。尚、存続会社の日本船舶警備株式会社は、商号変更し株式会社アール・エス・シー中部としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,940,000 株	28年3月期	2,940,000 株
期末自己株式数	29年3月期	5,014 株	28年3月期	5,014 株
期中平均株式数	29年3月期	2,934,986 株	28年3月期	2,934,986 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,208	1.9	11		10	81.9	7	
28年3月期	5,307	4.5	45	31.8	57	15.9	25	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	2.45	
28年3月期	8.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	2,971		1,021		34.4	347.91		
28年3月期	3,068		1,028		33.5	350.28		

(参考) 自己資本 29年3月期 1,021百万円 28年3月期 1,028百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,570	0.0	2		7		2.39
通期	5,300	1.7	22	112.9	6		2.04

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景とした雇用・所得環境の改善の動きが見られたものの、材料費、人件費の上昇による企業収益の圧迫、個人消費や設備投資の伸び悩みに加え、中国をはじめとする新興国の経済減速懸念、英国のEU離脱問題による欧州経済の動揺に加え、米国の新政権における政策の動向もあり、為替、株価が乱高下する等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、お客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に繋げることができました。

費用面におきましては、更なる原価管理の徹底、ならびに販売管理費の削減に努めてまいりましたが、人材の確保・教育訓練等の費用の増加から、利益面では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は55億6,176万円（前年同期比1.9%減）となりました。利益面につきましては、経常損失は813万円（前年同期は6,035万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、繰延税金資産の取崩し等もあり、2,588万円（前年同期は2,681万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 【建物総合管理サービス事業】

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争やお客さまからのコスト削減継続に加え、従前より懸案となっております人材不足と高齢化が同様の問題として顕著に現われ、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、工事業におきましては、昨年に引き続きシャッター改修工事やエレベーター改修工事等の大型修繕工事を受注し、業績に寄与することができました。また、主力業務である警備業におきましては、既存先へのセキュリティ強化の提案と、新規のお客さまへの継続的な営業推進により、新規に常駐契約を受注いたしました。しかしながら、臨時警備業務におきましては、人材の獲得不足ならびに価格競争により、業務の受注が大きく伸び悩みました。

費用面におきましては、人材の新規採用に伴う募集費用、品質向上に向けた教育訓練の強化による費用の増加から利益面でも厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は42億8,739万円（前年同期比0.8%減）となり、セグメント利益は2億6,878万円（前年同期比21.7%減）となりました。

#### 【人材サービス事業】

人材サービス事業につきましては、国内の景況感海外情勢の影響等により不透明感があるものの、全体として回復基調で推移する中、雇用情勢におきましては、有効求人倍率は依然として高い水準で推移しており、企業の労働力確保に関する雇用意識は依然高く、人材派遣のニーズも継続して増加傾向にあります。

このような状況のもと、関東地区においては一般事務派遣や企業データ入力業務の要請を受ける等、積極的に営業を展開してまいりましたが、人材の確保は困難を極め、売り上げは前年を下回る結果となりました。一方で関西・中部地区においては、既存顧客に対する深耕開拓によるイベント運営の受託、その他コールセンター派遣の安定等により、利益は前年を上回ることができました。

この結果、売上高は11億8,364万円（前年同期比5.5%減）となりましたが、セグメント利益は4,381万円（前年同期比23.5%増）となりました。

#### 【介護サービス事業】

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用に対する削減圧力が強まっており、法改正による介護報酬の削減や競合の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、平成28年4月にケアマネージャーおよびサービス提供責任者を新たに採用し、新規の介護サービス利用者獲得を進めてまいりましたが、利用を終了される方も多数発生しており、採用によるコスト上昇をカバーするまで至っておりません。

この結果、売上高は9,072万円（前年同期比2.9%減）となり、セグメント損失は541万円（前年同期は13万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.9%減少し、21億5,103万円となりました。これは、主として借入金の返済により現金及び預金が減少したこと等によるものです。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては10ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください)。

固定資産は前連結会計年度に比べて1.0%減少し、10億8,452万円となりました。これは主として固定資産の償却及び繰延税金資産の取崩し等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、32億3,555万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、15.0%減少し、10億8,622万円となりました。これは、前期に一括返済の長期借入金の返済により一年以内返済予定の長期借入金が一時的に増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、8億9,120万円となりました。これは主として期末に長期借入を実行したことにより長期借入金が増加したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、19億7,743万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、12億5,812万円となりました。これは主として有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額が増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1億3,594万円減少し、当連結会計年度末には、6億7,685万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果稼得した資金は4,537万円(前連結会計年度は2,471万円の使用)となりました。これは主に、未払消費税等の増加等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,609万円(前連結会計年度は5,318万円の使用)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億3,522万円(前連結会計年度は2億558万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	33.1	36.0	34.8	37.4	38.9
時価ベースの自己資本比率	18.3	21.3	59.7	56.7	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.1	42.4	4.7	△36.5	17.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	1.5	15.0	2.1	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済につきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景とした雇用・所得環境の改善の動きが引き続き期待されるものの、材料費、人件費の上昇による企業収益の圧迫、個人消費や設備投資の伸び悩みに加え、海外経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が継続しております。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に繋げ、費用面におきましては、更なる原価管理の徹底、ならびに販売管理費の削減に努めてまいります。

以上の結果、次期(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は56億2,000万円、連結営業利益3,100万円、連結経常利益3,000万円、連結当期純利益1,300万円を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,547,190	1,430,471
受取手形及び売掛金	693,638	677,906
有価証券	1,148	—
原材料及び貯蔵品	9,554	8,958
繰延税金資産	19,262	20,329
その他	15,292	13,681
貸倒引当金	△473	△311
流動資産合計	2,285,615	2,151,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,793	370,226
減価償却累計額	△276,647	△282,600
建物及び構築物(純額)	94,145	87,625
土地	364,693	364,693
その他	71,252	69,021
減価償却累計額	△60,314	△58,217
その他(純額)	10,937	10,804
有形固定資産合計	469,775	463,123
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	—	85,437
ソフトウェア仮勘定	58,934	—
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	113,179	139,682
投資その他の資産		
投資有価証券	169,877	189,152
長期貸付金	610	115
差入保証金	62,451	65,920
保険積立金	80,286	84,755
繰延税金資産	175,024	139,567
その他	2,535	2,203
投資その他の資産合計	490,785	481,715
固定資産合計	1,073,740	1,084,521
資産合計	3,359,356	3,235,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,575	160,769
短期借入金	43,200	93,200
1年内返済予定の長期借入金	581,693	337,911
未払費用	348,600	350,563
未払法人税等	8,073	13,277
未払消費税等	56,526	58,984
賞与引当金	46,760	43,525
その他	50,783	27,997
流動負債合計	1,277,211	1,086,228
固定負債		
長期借入金	276,495	349,595
役員退職慰労引当金	70,840	81,763
退職給付に係る負債	480,045	459,843
固定負債合計	827,381	891,202
負債合計	2,104,592	1,977,430
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	669,269	628,709
自己株式	△1,760	△1,760
株主資本合計	1,219,746	1,179,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,228	61,108
退職給付に係る調整累計額	△11,211	17,832
その他の包括利益累計額合計	35,017	78,941
純資産合計	1,254,763	1,258,127
負債純資産合計	3,359,356	3,235,557



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,669,398	5,561,765
売上原価	4,851,009	4,787,077
売上総利益	818,389	774,688
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,310	87,325
給料手当及び賞与	291,309	308,102
法定福利及び厚生費	60,913	63,665
賞与引当金繰入額	16,199	15,808
退職給付費用	9,191	11,940
役員退職慰労引当金繰入額	14,682	14,416
旅費及び交通費	29,750	28,505
消耗品費	9,315	9,530
保険料	27,738	28,735
広告宣伝費	5,217	6,487
賃借料	70,065	72,123
その他	132,996	138,494
販売費及び一般管理費合計	760,690	785,134
営業利益又は営業損失(△)	57,698	△10,445
営業外収益		
受取利息	326	203
受取配当金	4,836	4,906
不動産賃貸料	1,368	1,248
保険戻戻金	4,157	1,767
助成金収入	875	600
雑収入	5,593	3,484
営業外収益合計	17,157	12,209
営業外費用		
支払利息	12,952	9,891
雑損失	1,547	9
営業外費用合計	14,500	9,901
経常利益又は経常損失(△)	60,355	△8,137
特別利益		
固定資産売却益	45	17
投資有価証券売却益	-	4,000
特別利益合計	45	4,017
特別損失		
固定資産除却損	-	134
特別損失合計	-	134
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	60,401	△4,254
法人税、住民税及び事業税	6,380	6,453
法人税等調整額	27,206	15,176
法人税等合計	33,587	21,630
当期純利益又は当期純損失(△)	26,813	△25,885
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	26,813	△25,885

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	26,813	△25,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,096	14,880
退職給付に係る調整額	△20,211	29,043
その他の包括利益合計	△15,114	43,923
包括利益	11,698	18,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,698	18,038
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	657,130	△1,760	1,207,607	41,131	9,000	50,132	1,257,739
当期変動額									
剰余金の配当			△14,674		△14,674				△14,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,813		26,813				26,813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						5,096	△20,211	△15,114	△15,114
当期変動額合計	—	—	12,138	—	12,138	5,096	△20,211	△15,114	△2,975
当期末残高	302,000	250,237	669,269	△1,760	1,219,746	46,228	△11,211	35,017	1,254,763

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	669,269	△1,760	1,219,746	46,228	△11,211	35,017	1,254,763
当期変動額									
剰余金の配当			△14,674		△14,674				△14,674
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△25,885		△25,885				△25,885
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						14,880	29,043	43,923	43,923
当期変動額合計	—	—	△40,559	—	△40,559	14,880	29,043	43,923	3,363
当期末残高	302,000	250,237	628,709	△1,760	1,179,186	61,108	17,832	78,941	1,258,127

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	60,401	△4,254
減価償却費	8,729	12,774
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,302	21,659
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29,322	10,923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	430	△3,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,051	△161
受取利息及び受取配当金	△5,162	△5,109
保険返戻益	△4,157	-
支払利息	12,952	9,891
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△45	△17
有形固定資産除却損	-	134
売上債権の増減額 (△は増加)	16,780	15,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,311	596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,556	19,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△104,233	2,457
その他	34,403	△12,060
小計	△21,219	64,523
利息及び配当金の受取額	5,163	5,136
利息の支払額	△11,873	△10,510
法人税等の支払額	△17,355	△15,368
法人税等の還付額	2,239	1,594
保険金積立金の返戻による受取額	18,334	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,711	45,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△885,541	△903,617
定期預金の払戻による収入	867,473	885,541
有形固定資産の取得による支出	△1,000	△1,759
有形固定資産の売却による収入	50	17
ソフトウェアの取得による支出	△40,934	△31,000
投資有価証券の償還による収入	5,250	-
投資有価証券の売却による収入	800	6,000
貸付けによる支出	△1,510	△59
貸付金の回収による収入	674	999
差入保証金の差入による支出	△31	△3,468
差入保証金の回収による収入	216	-
その他	1,368	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,185	△46,099
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	50,000
長期借入れによる収入	300,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△371,017	△620,682
配当金の支払額	△14,570	△14,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,587	△135,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△283,484	△135,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,283	812,798
現金及び現金同等物の期末残高	812,798	676,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,323,343	1,252,645	93,409	5,669,398	—	5,669,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,323,343	1,252,645	93,409	5,669,398	—	5,669,398
セグメント利益 又は損失(△)	343,151	35,476	△130	378,498	△320,799	57,698
セグメント資産	1,057,189	320,981	32,401	1,410,572	1,948,783	3,359,356
その他の項目						
減価償却費	4,309	1,731	170	6,210	2,518	8,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,133	13,758	1,492	37,383	22,380	59,763

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額 △320,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,948,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,287,392	1,183,646	90,726	5,561,765	—	5,561,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,287,392	1,183,646	90,726	5,561,765	—	5,561,765
セグメント利益 又は損失(△)	268,781	43,811	△5,418	307,175	△317,621	△10,455
セグメント資産	1,106,039	285,769	31,120	1,422,929	1,825,755	3,248,684
その他の項目						
減価償却費	6,209	2,742	263	9,215	3,558	12,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,759	—	—	1,759	—	1,759

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△317,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,825,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	802,157	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	793,070	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	427円 52銭	428円 67銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,254,763	1,258,127
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,254,763	1,258,127
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(数)	5,014	5,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,934,986	2,934,986

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	9円 14銭	△8円 82銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	26,813	△25,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	26,813	△25,885
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,986	2,934,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。